

原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業 (通称F補助金)

交付例

①算定交付額、②算定電気料金による限度額、③支払電気料金による限度額の3つを比較し、最も低い額を交付額として決定します。例えば、次の企業が受け取れる補助金額を見てみましょう。
※対象となる業種に定めがありますのでご注意ください。

●市町村区分・・・所在市町村(例: 柏崎市)	●増加した雇用人数・・・5人
●業種・・・製造業	●算定単価・・・1,200円
●契約電力・・・300kW×6ヵ月	●交付金単価・・・788円
●電気料金・・・5,340,000円(6ヵ月分)(除く消費税)	※算定単価及び交付金単価は別途算定

各算定式に従い
計算すると…

①算定交付額……………	2,241,000円	◀最も低い額
②算定電気料金による限度額……………	2,901,000円	
③支払電気料金による限度額……………	3,921,000円	

補助金

2,241,000円

=

支払った電気料金
(除く消費税)

5,340,000円

= 41.9%

※2025年3月現在の算定方法により算出

概ね**40%**の補助金
が交付される結果に!

原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業
(通称**F補助金**)をご存知ですか?

電気料金の
**概ね40%の補助金
が交付されます!**

原子力発電施設等立地地域(内側参照)において、
工場等の新増設により
契約電力・電気料金の増加と
雇用の増加3人以上の企業が対象(※)です。
交付期間は概ね8年間です。

※製造業または自治体において企業立地の支援制度等が
整備されている特定業種が対象となります。
詳しくはお問い合わせください。

★交付例は裏面をご参照ください。



本誌に関するお問い合わせはこちら

一般財団法人 電源地域振興センター
〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町2-3-3 堀留中央ビル7階
TEL: 03-6372-7305 E-mail: yuuchi@dengen.or.jp
当センターは「電気のふるさと」の活性化をお手伝いしています。

原子力発電施設等周辺地域 企業立地支援事業対象市町村

制度対象市町村

あ か

所在市町村

みどり

隣接市町村

電力給付金のほか、新規申請時に投資要件を満たすものについて、雇用人数に応じた特例給付金が加算されます。

【特例給付金の算定】

○所在市町村の場合 30万円×雇用創出効果（人数）

○隣接市町村の場合 15万円×雇用創出効果（人数）

※特例給付金の加算は定額ではなく、限度額の範囲内での加算となります。

※対象地域は2025年3月31日時点の市町村です。最新の情報は別途確認ください。

凡例:

新幹線

鉄道〔JR主要線〕（※一部他鉄道会社も含む）

高速道路（※無料区間、一部有料道路も含む）

主要国道

空港（※一部整備中も含む）

主要港湾